

2004年度 修士学位論文一覧

専攻	コース	氏名	修論テーマ(学位授与申請書)
公法	司法専修	青道大	犯罪被害者給付金支給制度の問題点とこれからの展開
公法	司法専修	小川貴之	モデル小説とプライバシー
公法	司法専修	上村能克	立法の不作为に対する違憲審査
公法	司法専修	川村清華	テレビカメラ撮影の適法性 刑事訴訟法上の問題点を主眼に
公法	司法専修	作野剛史	「破れ窓理論(Broken Windows Theory)」を基に、日本の犯罪予防手段についての考察
公法	司法専修	管野字真	作為犯に対する不作为による関与について 幫助を中心として
公法	司法専修	菅原雅子	取調べの可視化 取調べ全過程の録音・録画制度について
公法	司法専修	杉山輝	営業秘密の刑事法的保護
公法	司法専修	多田悠加	伝聞例外の承認審問権による再構成
公法	司法専修	中島望	共犯の処罰根拠と共犯関係からの離脱
公法	司法専修	中村武史	インターネット上の表現の自由と名誉毀損
公法	司法専修	南雲亮志	トレード・シークレットの刑事的保護について 刑法・不正競争防止法の観点から
公法	司法専修	野呂和代	自己決定権と国家の保護義務
公法	司法専修	古田昌己	内閣総理大臣による靖国神社参拝の憲法の問題点
公法	司法専修	古野智史	裁判員制度における共犯者の自白についての説示
公法	司法専修	牧瀬祥一郎	放送メディアの表現の自由 公正原則をめぐる議論の再検討
公法	司法専修	松延咲	ADRの現況とモデル
公法	司法専修	丸山大輔	詐欺罪による処罰の限界
公法	司法専修	山田裕之	詐欺罪における処分行為の意義
公法	司法専修	吉原のどか	逮捕状の呈示について
公法	法政専修	浅田圭子	不動産所得の年度帰属 土地収用法に基づく損失補償金の収入計上時期
公法	法政専修	井口圭一郎	整備新幹線の建設過程と地域振興効果
公法	法政専修	上原守	所得税法58条 固定資産の交換特例に関する一考察 「同一の用途に供した」とは

公法	法政専修	宇佐美維美	妾制度の検討 制度下における女性の存在とは
公法	法政専修	大石 佳明	負担付贈与に関する一考察
公法	法政専修	大前有貴子	リストラティブ・ジャスティスの理念とその実践モデル
公法	法政専修	岡田 久	「訴訟後進国」日本を法史学から考察する 「訴えること」と「民主主義」
公法	法政専修	兼重 裕介	取得時効の遡及効と税法における適用の可否
公法	法政専修	神農佳澄	後発的更正の請求(国税通則法23条2項1号)の「判決」についての検討
公法	法政専修	北出千月	所得税法64条2項の要件の解釈についての再検討 租税法律主義との関係を中心に
公法	法政専修	清田 学	相続税の連帯納付義務の確定手続 確定手続の要否に関する考察
公法	法政専修	倉本大樹	「貸倒損失の認定基準」 日本興業銀行事件判決を素材として
公法	法政専修	光本朋浩	消費税におけるプリペイドカードの取扱
公法	法政専修	清水伸一	公海上における麻薬不正取引と旗国主義の修正
公法	法政専修	進士美幸	難民認定申請者に対する強制収容の執行停止について
公法	法政専修	杉浦 愛	生存権と介護保険料賦課 介護保険料賦課処分等取消請求訴訟を題材にして
公法	法政専修	芹澤 悠	出入国管理及び難民認定法の成立と変遷 難民条約との関連を中心に
公法	法政専修	高井博文	源泉徴収における過誤納金の是正
公法	法政専修	角田聡史	日本における政策評価制度の評価をめぐって
公法	法政専修	年岡慶悟	地方自治体の芸術文化政策 その「必要性」と「有効性」の考察
公法	法政専修	土居みゆき	個人の同族会社に対する無利息貸付にかかる認定利息課税についての検討
公法	法政専修	中田千春	遺留分減殺請求と相続税の取得費加算特例をめぐる諸問題
公法	法政専修	仲村浩司	医療法人の出資持分についての再検討
公法	法政専修	橋脇公彦	附帯債務としての重加算税
公法	法政専修	濱 尚樹	法人税法36条の損金経理要件に関する一考察
公法	法政専修	廣瀬侑子	安全保障貿易管理体制の一考察 構造分析とワッセナー体制の問題を中心に
公法	法政専修	藤川香奈	ストック・オプションに係る権利行使利益の所得区分の再検討

2004年度 修士学位論文一覧

公法	法政専修	藤澤 崇史	特許権使用料の国内源泉所得性の検討
公法	法政専修	細川 純子	所得税法56条の適用と解釈に関する一考察
公法	法政専修	中間由希子	参議院の独自性 積極的に肯定される参議院のための検討
公法	法政専修	丸田 ゆき	所得税法56条における「事業に従事したことその他の事由」の解釈のありかた
公法	法政専修	南 喜隆	保証契約時の主債務者に対する求償可能性と所得税法64条2項の適用についての検討
公法	法政専修	南山 明美	国際社会における社会的正義についての一考察
公法	法政専修	三好 真明	財産権の制限と憲法29条2項の公共の福祉
公法	法政専修	村橋 建治	文化財保護法の経緯と法的性質に関する一考察
公法	法政専修	矢倉 裕久	「給与所得者の所有する資産」の類型 サラリーマン・マイカー税金訴訟の再考察
公法	法政専修	山本 昌史	NPO 法人の福祉サービスへの課税問題
公法	法政専修	吉水 夕貴	ロールズ正義論の変遷と free-standing view の概念
民事法	研究	安井 栄二	連結納税制度の研究 ドイツ法人税法における機関関係制度との比較を中心に
民事法	司法専修	安藤 謙一	フランチャイズ契約の法的課題 消費者契約法適用可能性を中心に
民事法	司法専修	石田 哲平	不動産譲渡担保に仮登記担保法2条を類推適用できるか
民事法	司法専修	入江 保	損害賠償額の予定に関する判例とその分析
民事法	司法専修	大橋 紗弓	債権者取消権の効果について
民事法	司法専修	岡田盛太郎	主たる債務が錯誤無効の場合における保証人の抗弁権行使の可能性
民事法	司法専修	新路 朋子	生命侵害の損害賠償請求
民事法	司法専修	陶山 知佳	成年後見における医療行為の決定・同意について
民事法	司法専修	碩 水音	P2P ファイル共有ネットワークにおける著作権侵害
民事法	司法専修	達川甲太郎	制裁的慰謝料試論
民事法	司法専修	田中 野枝	契約の対価条項規制の可能性
民事法	司法専修	中川 龍也	民法722条2項の所謂過失相殺の実体法的視点からの過失の主張・立証責任の再検討
民事法	司法専修	仲谷 真実	債権者の担保保存義務を免除する特約に関する諸問題について

民事法	司法専修	長 砂 浩 之	交通事故と医療事故の競合事例における共同不法行為の成否について
民事法	司法専修	半 田 望	会社役員賠償責任保険における商法上の諸問題
民事法	司法専修	廣 地 由 貴	所得税の配偶者控除制度と中立性の原則
民事法	司法専修	本 木 広 美	製造物責任における欠陥と因果関係の証明
民事法	司法専修	森 崇	債権者代位権によって行使しうる債務者の権利の範囲
民事法	法政専修	泉 晶 子	国際養子縁組における子の利益保護
民事法	法政専修	稲 垣 雅 大	規制緩和と景表法
民事法	法政専修	入 江 勤	著作権侵害を幫助・加担する者の責任 著作権法における「間接侵害」の再考
民事法	法政専修	延命寺 瞳	成年後見制度における類型化の問題と活用
民事法	法政専修	五 島 雅 樹	改正破産法下における一部免責の可能性
民事法	法政専修	瀬戸口靖三	単独事業者へのライセンス拒絶についての考察
民事法	法政専修	竹 延 邦 義	瑕疵ある建築物における 建築士の監理責任の検討
民事法	法政専修	谷 村 哲 郎	成果主義人事下における人事裁量権の変容と公正評価義務
民事法	法政専修	戸 田 裕 之	敵対的企業買収と防衛策 新株予約権を用いたポイズン・ピル
民事法	法政専修	中 井 崇 雄	厚生年金保険の適用拡大
民事法	法政専修	中 尾 浩 子	自己決定権と事実婚の法的保護
民事法	法政専修	藤 村 和 広	商標の機能と商標権者の同意
法 学	シビック ガバナンス	中 野 知 里	監護事件における子どもの意思の尊重 家族関係修復の視点からの検討
法 学	シビック ガバナンス	水 垣 佑 規	消費者金融被害に対する対応策 多重債務者の生活再建にむけて
法 学	ビジネス ロー	加 藤 昌 司	不動産売買における瑕疵修補請求